

アジアのCSR(2)

～アジア的価値観とグローバル化～

新谷大輔 海外情報室研究員

アジア的価値観

アジアのCSRを考える際には、「アジアにはアジアの価値観がある」とする考え方に配慮する必要がある。アジアにはかねてより、欧米の価値観に対する抵抗感や反発が強い地域が少なくない。かのマレーシアのマハティール元首相のルック・イースト政策に見られるように、アジアの発展は同じアジアの国として奇跡的な成長を遂げた日本を見習おうとする考えは、1990年代頃までは主流であり、冷戦後、親米国が増えてはいるものの、アジア的価値観を求める傾向が失われたわけではない。ASEAN、日本、中国、韓国などが東アジア共同体の構築を目指した動きを始めているのも、その表れといえるだろう。

CSRを考える際において、アジアにはアジアの価値観があるとする考えが間違っているわけではない。欧米流のCSRを求める要素がアジアの文化には必ずしもフィットしないという可能性は否定できず、また欧米流の標準化されたCSRをそのままアジアにおいて当てはめれば、それで十分かといえれば決してそうではないためである。アジアの多様性を経営に落とし込みつつ、グローバルな動向と融合させていかなければならないだろう。

アジアで進むCSRに関する取り組みにおいては、グローバルな潮流が必ずしも反映されているわけではないことに注意が必要である。2007年4月にマレーシアで開催されたBSR (Business for Social Responsibility) とCentre on Asia and Globalizationによるワークショップでは、「アジアにおいては地場企業も多国籍企業も、貧困削減、教育、コミュニティ開発には積極関与するが、賃金、人権、児童労働、贈収賄、汚職といったアジェンダへの関心が弱い」と指摘され、いまやCSRのグローバルスタンダードともなり、グローバル・コンパクトに挙げられるテーマへの関心が必ずしも高くないとしている。また、UNESCAPが2005年に開催したアジア大洋州ビジネスフォーラムにおいては、「アジアでは、広義のCSRアジェンダは時折、『障害物』として考えられ、グローバルな基準や行動規範は『外国のコンセプト』と認識される」と指摘されている。

外資と地場

アジアにおけるCSRには、大別すれば外資企業の進出先におけるCSRと地場企業のCSRがあるが、前述したような状況は主に地場企業におけるものである。外資企業、特に欧米先進国による現地でのCSR活動はグローバルな動向を把握した上でヘッドクォーターの方針に沿った活動を展開するため、当然にグローバルな動向を反映する傾向が強い。さらに、欧米系外資企業の中には、香港やバンコクに拠点を置くNPOであるCSR AsiaといったCSRのコンサルティングを行う団体に依頼し、ヘッドクォーターのCSR戦略に従いながらも各国・地域の現地法人や支店などが行うCSRをその地域のさまざまな状況に合わせたものとするためのコンサルティングを実施し、地域に合ったCSR戦略へと落とし込んでいくという。

一方の地場企業の場合、自分たちの国・地域に合ったCSRを展開するわけであるから、外資系企業の考える取り組みとは一線を画すものである。だからといって、グローバルな動きを無視しては、人間生活のあらゆる分野にグローバル化の影響が大きくなった時代において企業経営を行っていくことは難しい。現在のCSRの潮流は製品の安全は欧州の動向が、ガバナンスは米国の動向が、そして人権は欧米系のNGOがグローバルな潮流をリードするかたちとなっている¹ことは間違いない。CSR報告の大半で活用されるGRIガイドラインにせよ、SRI評価機関における調査項目にせよ、現在のCSRの潮流を作り出しているのは欧米諸国であり、アジア的価値観が必ずしも反映されているわけではない。しかし、欧米外資企業が進出国の状況を反映させるを試みをしているように、アジアの地場企業は自国にとって都合のよいことだけに取り組むのではなく、グローバルな動きを反映させていく努力が欠かせないだろう。

1 Gerald F.Davis, Marina V.N.Whitman,&Mayer N.Zald, "The Responsibility Paradox," *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2007

グローバリゼーションとCSR

ましてや、アジアにおいても、グローバルな競争の中でビジネスを展開する企業が各国の発展に伴って増大してきていることを考えれば、そうした企業は当然、外資系進出企業としての責任を現地で負うこととなる。

また、たとえビジネスエリアは国内だけという地場企業であっても、アジア経済は既にあらゆる場面においてグローバリゼーションの影響を受けていることから、グローバルな影響を配慮する必要のない企業はほとんどない。外資企業との取引があったり、外国から商品等を輸入していたりすれば、それは既にグローバリゼーションの影響を受けていることにほかならない。その強弱こそあれ、CSRにおいてグローバルな視点がゼロであってよい企業はもはやほとんどないといえるのではないだろうか。

そもそも、CSRの現代的潮流はグローバリゼーションの負の影響の改善を求めているといっても過言ではない。例えば、コフィ・アナン事務総長（当時）のイニシアティブによってスタートした国連グローバル・コンパクトもその目的について、「グローバル・コンパクトは企業に集団行動を通じて責任ある企業市民として向上することを求め、それによってグローバリゼーションの課題に対する解決策の一端を担うことができる」とし、グローバリゼーションの影響によって特に顕在化した問題を10項目の原則に反映させている。10項目では少なすぎるとの批判もあるものの、国連人権規約やILO条約、地球環境サミット等、国際社会における議論をベースに作られているものであり、現在のグローバルなレベルで議論されるCSRを簡潔にまとめたものといえるだろう。しかし、アジアにおいては、グローバルな動きを本質的

にはあまり意識していない企業も少なくない。中国企業によるスーダン投資のように、グローバルなレベルでは人権侵害等を理由に経済制裁が課されているにもかかわらず、自国の成長にとって必要な石油権益を確保すべく、欧米諸国やNGOからの批判を無視し、国策として企業が積極投資を行うような場合もある。

また、CO₂の排出削減はいまやあらゆる国・地域が協力して取り組まなければならない問題となっているが、これから工業化を必要とする国々の論理からすれば、先進国が工業化の過程で排出したCO₂が温暖化の原因になっているのだから、その責任を負うのは先進工業国であって、発展途上国には工業化に伴うCO₂排出の権利がある、ましてやCO₂削減の義務はない、という主張は極めて正常な反応だろう。

しかし、この認識は既に時代遅れのものである。アジアはさまざまな外資企業による投資をベースとした発展を遂げ、既にかかなりのレベルでのグローバリゼーションが進んでいる。そして、急速な工業化に伴うひずみとしてのさまざまな環境問題も発生している。先進工業国が歩んできた過ちを彼らも再び犯してしまっているのである。地球温暖化の問題となるCO₂も、中国やインドからの排出が急増しているのだ。

グローバリゼーションの負の影響を改善する責任は、グローバリゼーションを仕掛けた側である先進国企業だけでなく、グローバリゼーションに巻き込まれていく側の発展途上国企業においても、その対応が欠かせない。一方的な対応では、その効果は半減してしまうのである。

アジアにおいて、なぜCSRが重要なのか。急速なグローバリゼーションへの対応をしなければ、「持続的な発展」が閉ざされてしまうからなのである。

国連グローバル・コンパクト10原則

【人権】	原則 1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則 2：自らが人権侵害に間接的に加担することのないように確保する。
【労働基準】	原則 3：企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持する。
【環境】	原則 7：企業は、環境問題への予防的取り組みを支持し、 原則 8：自ら率先してより大きな環境上の責任を引き受け、 原則 9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励する。
【腐敗防止】	原則 10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組む。

訳：法政大学国連グローバル・コンパクト研究センター